

令和 5(2023)年度 ユネスコ未来共創プラットフォーム事業
「海外展開を行う草の根のユネスコ活動（再委託）」事業

審査基準

令和 5 年 5 月 15 日

公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター

令和 5 年度文部科学省受託事業「SDGs 実現を目指すユネスコ活動プラットフォーム共創事業」における「海外展開を行う草の根のユネスコ活動（再委託）」事業に関する企画公募の審査は、この審査基準により行うものとする。

1. 審査方法

審査は、ユネスコ未来共創プラットフォーム事業「海外展開を行う草の根のユネスコ活動（再委託）」事業審査委員会（以下「審査委員会」という。）を設置し、行う。なお、審査期間中に企画提案の内容について追加資料を求める場合がある。

2. 採択案件の決定方法

審査委員会は、提出された企画提案書について、本審査基準の「3. 評価方法及び評価項目」に基づき、書面審査を行う。審査委員会は、書面審査結果を踏まえ、合議による審議を経て、採択案件を決定する。原則として、最も得点の高い者を採択するものとする。

3. 評価方法・項目

評価は提出された企画提案書ごとに「絶対評価」にて行うものとする。下記の各評価項目について「4. 評価基準」に示す 5 段階評価とし、原則、各委員の採点結果を合計し、それを平均したものを当該企画提案者の得点とする。

【評価項目】

1 事業実施主体に関する評価

- 1.1 事業の目的を達成するために必要な人員・組織体制が整っていること。
- 1.2 事業実務に精通しているとともに、事業を適切に遂行するための体制を有していること。
- 1.3 事業を効率的に遂行するために必要な実績等を有していること。
- 1.4 財務状況の評価により経営基盤が確立していること。

2 事業内容に関する評価

- 2.1 事業の目的を達成するための計画が具体的に設定され、実現性・妥当性があるとともに、以下のような要素が確保されていること。

- 事業の実施が、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた具体的な貢献となることが認められること。特に、SDGsは開発途上国だけでなく、先進国が自らの国内で取り組まなければならない課題を含む「すべての国に適用される普遍的な目標」であることが留意されていること。
 - 日本国内のユネスコ活動と国際協力の成果の往還、すなわち国内における先進的なユネスコ活動の成果が国際協力の一環として海外で展開されること。
 - 事業実施およびその成果が、対象となる国または地域における市民活動や生活に関係し、政府および国際機関によるSDGs達成への取組を補完する内容であること。
- 2.2 事業推進の方法、成果の普及方法等が具体性・的確性・実効性に優れていること。
- 2.3 企画内容に対して妥当な経費が示されていること。
- 3 事業成果の活用に関する評価
- 3.1 本委託事業の成果を適切に評価する仕組み・体制が構築されていること。
- 3.2 本委託事業の成果が、補助実施期間のみに留まらず、補助期間終了後も波及効果が見込まれる工夫がなされていること。

4. 評価基準

評価基準は以下の5段階とする。また、審査項目については、その重要性に鑑み、項目ごとに係数を掛けて評点に重み付けをする。

評価基準	評価	点数換算
A	大変優れている	5点
B	優れている	4点
C	普通	3点
D	やや劣っている	2点
E	劣っている	1点

5. 審査関連情報の開示・公開等

審査委員会及びその会議資料は、審査の円滑な遂行確保の観点から非公開とする。審査の結果、採択された事業の申請団体及び事業名称は、ユネスコ未来共創プラットフォームポータルサイト等において公開するものとする。

6. その他

本事業の追加公募を行う場合に、先の募集にて不採択となった提案について、企画書の内容を加筆修正の上再提出がなされた場合には、再度審査対象として扱うことができる。